

受注企業動向調査結果

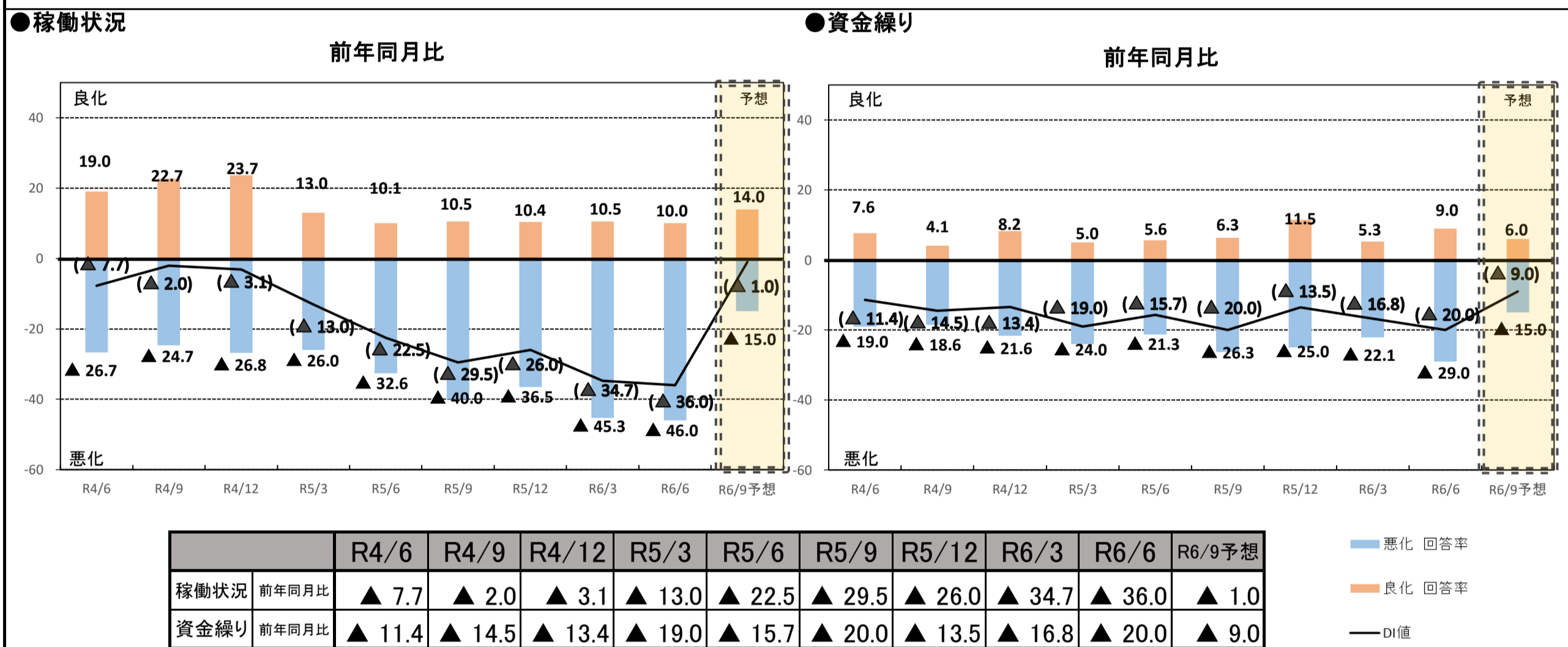
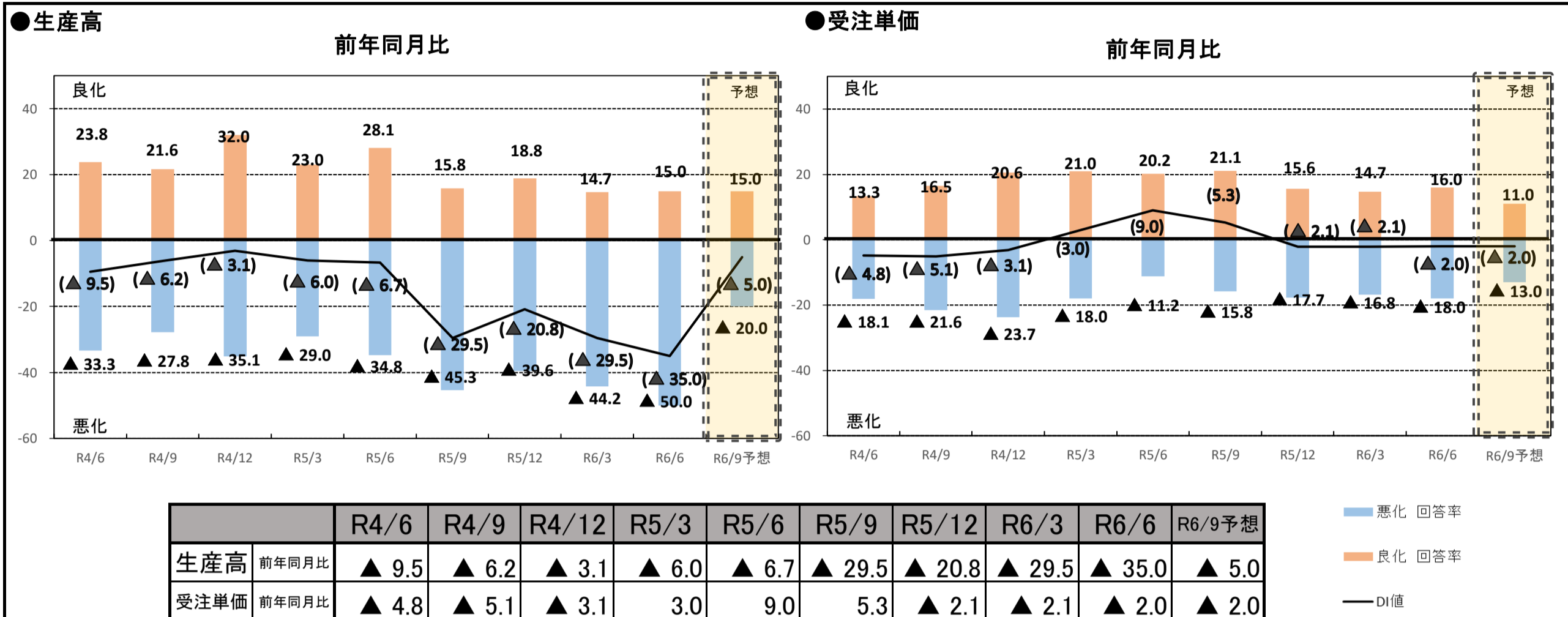
-2024.6-

- 調査時点 令和6年6月調査(令和6年6月末時点)
- 対象企業 150社
- 調査時期 4半期毎(3、6、9、12月末時点)
- 回答企業 100社(回答率:66.67%)

<業種内訳>

プラスチック	8社
鉄鋼・非鉄	6社
金属製品	23社
一般機械器具	25社
電気機器	18社
輸送用機器	6社
精密機器	8社
縫製	6社
計	100社

DI(Diffusion Index)とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値です。



●概要(総合)

- ・生産高(前年同月比)DIは▲35.0で前回の▲29.5から5.5ポイント減となった。
- ・受注単価(前年同月比)DIは▲2.0で前回の▲2.1から0.1ポイント増となった。
- ・稼働状況(前年同月比)DIは▲36.0で前回の▲34.7から1.3ポイント減となった。
- ・資金繰り(前年同月比)DIは▲20.0で前回の▲16.8から3.2ポイント減となった。
- ・3ヶ月後の予想DIは生産高が▲5.0、受注単価は▲2.0、稼働状況が▲1.0、資金繰りは▲9.0という予想になった。
- ・その他自由意見として、
 - ・年齢を問わず人手不足の状態が続いている。
 - ・先行き不透明。
 - ・主力部品の材料が無償支給に変更したため、売上が減少している。実質的には変化がないと思われる。
 - ・鋳造業界全体にいえるが、自動車(EV)関係を除く受注が激減し、非常に厳しい。
 - ・価格転嫁しても受注がなければ回収できず、一時帰休や、最悪の場合は人員を整理することも検討しなければならない。
 - ・経費が上がりすぎており、人材が採用できない。
 - ・製造業は仕事が少なくなり、取り合いをしている状況である。
 - ・価格転嫁が追いついていない。これからは価格の値上げが正念場になってくる。
 - ・景気低迷の中での賃上げ、人件費増による価格転嫁を顧客に納得してもらうことも課題となっている。
 - ・売上不振、多品種少量生産で能率低下、加工賃値上げも限度。諸経費の増加、労働集約型産業は厳しい状況にある。

という意見が寄せられた。